

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上 場 会 社 名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府(東京都)

氏 名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	629,717	5.2	8,727	63.9	3,397	78.7
11年 3月期	598,568	△ 9.9	5,324	△ 17.5	1,901	△ 56.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	594	-	2 48	-	-	1.7	1.0	0.5
11年 3月期	△ 434	-	△1 49	-	-	-	0.5	0.3

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円  
 ②有価証券の評価損益 △ 3,910 百万円 デリバティブ取引の評価損益 500 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	332,171	27,035	8.1	127 73
11年 3月期	360,544	41,418	11.5	142 01

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	△ 9,714	22,788	△ 20,381	34,434
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	325,000	1,900	1,100
通 期	640,000	3,900	2,900

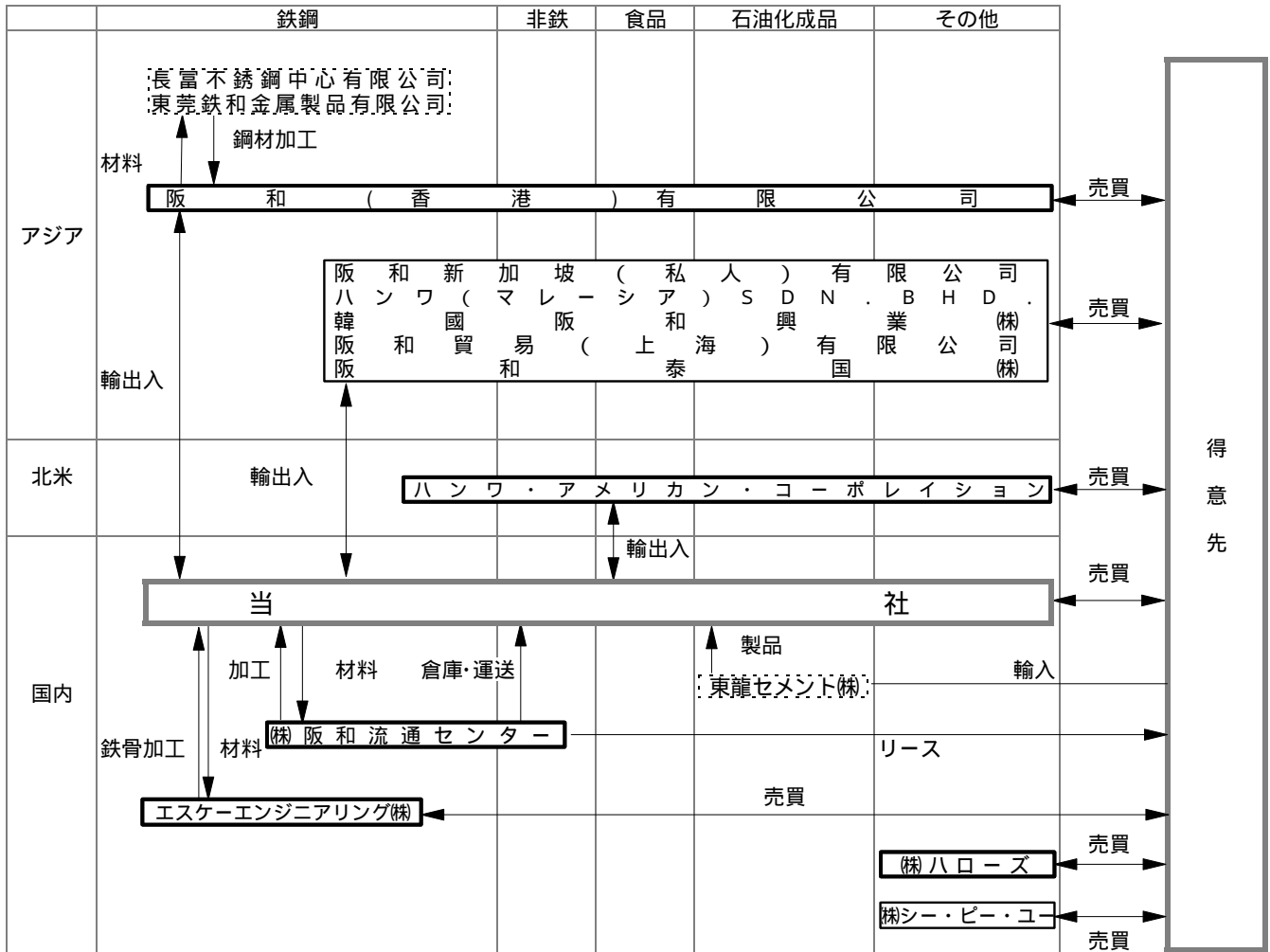
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 70 銭

# 1. 企業集団の状況

当社は、子会社26社及び関連会社6社で企業集団を構成しております。  
 各種商品の卸売及び輸出入を主たる業務とし、その取扱品目は鉄鋼、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材・機械・レジャー施設の運営等であります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は変化の激しい時代にあって、ビジネススタンスとして掲げているのは、あらゆるレベルでの「スピード・アップ」であります。

「フットワーク、チームワーク、ネットワーク」をモットーに日々のビジネスに取り組み、取引先とともにビジネスの輪を広げ、提案型の「存在感のある商社」を目指して使命感に燃えた営業活動を実践します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を配慮しつつ、内部留保により経営基盤の強化充実も図っていきたくと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経済のグローバル化、ボーダーレス化が急激に進行している状況下にあって、流通経済の一翼を担う商社として適切に対応すべく、営業拠点を充実させ、物流・加工分野の体制を強化するとともに新規事業、周辺事業への挑戦・展開を図ってまいります。

競争力強化に向けた意志決定と企業行動のスピードアップを図り、また、チェック・アンド・バランスの働く組織体制を敷き、株主資本利益率の改善、向上に注力した利益重視の経営を目指してまいります。

環境管理の国際規格「ISO14001」の認証を取得して環境に配慮した経営にも努めてまいります。

なお、当社では現状の店売り販売を対象に、独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」を構築し、豊富な在庫と充実した物流機能を活用して受発注から物流までの一貫処理をE-COMMERCEで実現することになりました。鋼材のワンストップショップ、24時間の受注態勢、翌日配送などの機能をもたせるとともにオンライン注文以外にも鉄鋼関係を中心とした各種の情報サービスも推進し、3年後をメドに鉄鋼の売上高の20%に当たる年間130万トン、600億円の規模を見込んでおり、最終的には、鉄鋼の企業間取引から企業と個人、食品市場や木材市場への展開も視野にいらしております。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、漸く最悪期を脱し緩やかな回復傾向を示しておりますが、個人消費は依然回復感に乏しく、住宅投資、公共投資とも鈍化するなど厳しい状況が続いております。当社では上述の経営戦略に基き、引き続き経営全般にわたり合理化、効率化を鋭意推進し、与信管理にも万全を期してこの難局を乗切る所存であります。

また、取引先との関係強化を図り、新規取引先の開拓や新規取扱商品・高付加価値商品の創出などに注力するとともに、早期復配と連結欠損金の解消に向け、財務体質の強化、充実にも努めてまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、金融・財政両面からの景気対策や米国経済の景気拡大とアジア経済の回復を受けた輸出の好調等により、一部にやや明るさを取り戻しつつありますが、個人消費は依然厳しい所得・雇用情勢から目立った改善がみられず、設備投資も総じて低迷したまま引き続き厳しい状況下に推移しました。

当社はこのような経済情勢下、与信管理に最大限の注意を払いつつ、取引先との関係強化、新規事業・周辺事業の開拓など積極的な営業活動の推進にも努めました結果、当期の連結売上高は前期比5.2%増の6,297億17百万円となりました。セグメント別売上高では、鉄鋼部門は表面処理鋼板を始め鋼板類を中心に取扱数量が増加しました。しかし、緊急経済対策実施にもかかわらず公共投資が伸び悩み、電機、自動車向けなど国内需要の回復も遅く、市況も低迷しましたので、前期比5.5%減の3,594億44百万円となりました。非鉄金属部門はアルミ缶等リサイクル事業の推進により取扱数量が増加し、前期比17.3%増の516億15百万円となりました。食品部門では取扱数量は増加しましたが、消費低迷による価格下落と円高の影響もあって、前期比6.0%減の1,042億28百万円となりました。石油・化成品部門では需給関係の好転と新規取引先の開拓等により取扱数量が大幅に増加し、原油価格の上昇もあって、前期比113.4%増の752億69百万円となりました。その他部門では木材部門がインドネシア合板の新規取扱いやヨーロッパ製材品の拡販等取扱数量の増加により、前期比38.8%増の391億59百万円となりました。

損益面におきましては、取引内容を見直し、採算重視の営業と経費節減に努めるとともに、取扱数量の増加効果もあって、連結営業利益は87億27百万円(前期比63.9%増)となり、連結経常利益は有価証券評価損の計上などにより33億97百万円(前期比78.7%増)となりました。特別損益の部では、証券訴訟勝訴による償却済債権の取立益15億42百万円及び役員退職慰労引当金の内退任取締役分の戻入益8億70百万円を特別利益に計上

するとともに、長期滞留債権に関し追加手当てとして貸倒引当金繰入額 2 億 3 千 2 百万円及びゴルフ会員権評価損 1 億 3 千 8 百万円などを特別損失に計上したため、連結当期純利益 5 億 9 千 4 百万円（前期は 4 億 3 千 4 百万円の損失）となりました。

なお、当社では発行済株式の総数を減少させ、将来の配当負担を軽減するために、平成 11 年 8 月に 8,000 万株の任意・有償の資本減少を行いました結果、発行済株式数は 211,663,200 株、資本金は 82,645,837,517 円となりました。

## (2) 次期の見通し

米国経済はインフレ懸念等先行き不透明感はみられるものの好調を維持すると予想され、また、欧州、アジア各国とも景気回復基調となっており、わが国経済も、金融緩和措置の継続と在庫調整の進展、情報技術関連投資の拡大などにより景気は緩やかに改善していくものと思われまます。しかし、個人消費は依然回復感に乏しく、住宅投資、公共投資とも鈍化するなど先行き予断は許されません。

鉄鋼部門では輸出はアジア向け中心に好調に推移するものと思われまますが、公共投資の息切れや民間設備投資の回復の遅れなどにより国内需要は低迷が予想され、また、依然信用リスクもあり大幅な改善は見込めません。非鉄金属部門ではリサイクル事業を推進し増収を図ってまいります。

食品部門では個人消費の低迷が続くものと予想されまますが、新規取引先の開拓や新規商材の創出により増収を図ってまいります。

石油・化成品部門では景気回復期待がありますが、引き続き新規取引先の開拓に注力して取扱数量の増加に努めてまいります。

その他各部門におきましても景気回復を業績向上の好機と捉え、取扱数量の増大と採算重視の営業に注力してまいる所存であります。

次期の業績は、為替や株式市場の動向など不確定要因はありますが、連結売上高は 6,400 億円（対当期比 1.6%増）、連結経常利益は 3.9 億円（対当期比 14.8%増）、連結当期純利益は 2.9 億円（対当期比 388.2%増）を見込んでおります。

なお、過年度退職給付債務の未積立額等は約 5 億円であり、次期に特別損失として一括処理する予定であります。

## 連結貸借対照表

当 期 平成 1 2 年 3 月 3 1 日 現在

前 期 平成 1 1 年 3 月 3 1 日 現在

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額	科 目	当 期	前 期	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	267,419	238,629	28,790	流動負債	300,214	236,110	64,104
現金及び預金	34,444	42,898	8,454	支払手形及び買掛金	95,574	103,042	7,468
受取手形及び売掛金	138,375	130,324	8,051	短期借入金	182,814	121,380	61,434
有価証券	41,349	7,804	33,545	一年以内償還の社債	13,112	-	13,112
たな卸資産	34,546	31,427	3,119	未払法人税等	833	478	355
繰延税金資産	37	-	37	繰延税金負債	28	-	28
その他の流動資産	19,176	26,657	7,481	賞与引当金	1,173	1,097	76
貸倒引当金	510	483	27	その他の流動負債	6,677	10,111	3,434
固定資産	60,099	118,879	58,780	固定負債	4,866	83,014	78,148
有形固定資産	29,674	29,744	70	社 債	-	12,806	12,806
建物及び構築物	12,192	12,732	540	長期借入金	3,792	68,253	64,461
土地	13,977	13,186	791	退職給与引当金	4	-	4
その他の有形固定資産	3,505	3,825	320	役員退職慰労引当金	271	1,176	905
無形固定資産	139	32	107	その他の固定負債	798	778	20
投資その他の資産	30,286	89,102	58,816	負債合計	305,081	319,125	14,044
投資有価証券	12,619	63,952	51,333	(少数株主持分)			
長期貸付金	6,411	8,786	2,375	少数株主持分	54	-	54
繰延税金資産	49	-	49	(資本の部)			
その他の投資	15,511	17,873	2,362	資本金	82,645	113,882	31,237
貸倒引当金	4,305	1,510	2,795	資本準備金	19,227	3,590	15,637
				欠損金	74,837	76,053	1,216
				自己株式	0	0	0
為替換算調整勘定	4,652	3,036	1,616	資本合計	27,035	41,418	14,383
資産合計	332,171	360,544	28,373	負債、少数株主持分及び資本合計	332,171	360,544	28,373

## 連結損益計算書

当 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

前 期 平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	629,717	100.0	598,568	100.0	31,149	5.2
売 上 原 価	601,590	95.5	573,717	95.8	27,873	4.9
販売費及び一般管理費	19,400	3.1	19,526	3.3	126	0.6
营 業 利 益	8,727	1.4	5,324	0.9	3,403	63.9
営業外収益	4,746	0.7	9,813	1.6	5,067	51.6
受 取 利 息	3,434		8,478		5,044	
受 取 配 当 金	260		183		77	
有 価 証 券 売 却 益	652		828		176	
そ の 他	399		323		76	
営業外費用	10,075	1.6	13,237	2.2	3,162	23.9
支 払 利 息	6,948		12,539		5,591	
有 価 証 券 評 価 損	1,748		-		1,748	
そ の 他	1,379		697		682	
経 常 利 益	3,397	0.5	1,901	0.3	1,496	78.7
特別利益	2,413	0.4	347	0.1	2,066	
償 却 債 権 取 立 益	1,542		-		1,542	
役員退職慰労引当金戻入額	870		-		870	
土 地 売 却 益	-		101		101	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		246		246	
特別損失	4,427	0.7	2,324	0.4	2,103	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,632		-		2,632	
ゴルフ会員権評価損	1,638		-		1,638	
投資有価証券売却損	156		-		156	
有 価 証 券 評 価 損	-		1,935		1,935	
事 業 撤 退 損	-		388		388	
税金等調整前当期純利益	1,383	0.2	76	0.0	1,459	-
法人税、住民税及び事業税	661		357		304	
法人税等調整額	139		-		139	
少数株主利益	11		0		11	
当 期 純 利 益	594	0.1	434	0.1	1,028	-

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

当 期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

前 期 平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
欠損金期首残高	75,856	81,599	5,743
欠 損 金 期 首 残 高	76,053	81,599	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	196	-	
欠損金減少高	424	5,980	5,556
連結子会社増加による欠損金減少高	424	-	
資 本 準 備 金 取 崩 高	-	5,980	
当 期 純 利 益	594	434	1,028
欠損金期末残高	74,837	76,053	1,216

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

	期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
科 目		金 額
		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		1,383
2. 減価償却費		1,514
3. 貸倒引当金の増加額		2,818
4. 役員退職慰労引当金の減少額		905
5. 受取利息及び受取配当金		3,694
6. 支払利息		6,948
7. 有価証券評価損		1,748
8. 有価証券売却益		652
9. 投資有価証券売却損		156
10. 有形固定資産売却損		15
11. 有形固定資産除却損		11
12. 償却債権取立益		1,542
13. ゴルフ会員権評価損		1,638
14. 売上債権の増加額		7,560
15. たな卸資産の増加額		3,052
16. 仕入債務の減少額		7,751
17. 未収消費税等の増加額		228
18. その他		2,613
小 計		6,537
19. 利息及び配当金の受取額		4,068
20. 利息の支払額		6,934
21. 法人税等の支払額		310
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出		1,022
2. 有価証券の売却による収入		1,996
3. 有形固定資産の取得による支出		746
4. 有形固定資産の売却による収入		605
5. 投資有価証券の取得による支出		1,016
6. 投資有価証券の売却による収入		16,460
7. 貸付による支出		636
8. 貸付金の回収による収入		4,632
9. その他		2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		385
2. 長期借入れによる収入		598
3. 長期借入金の返済による支出		5,765
4. 自己株式の取得による支出		15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,381
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,385
現金及び現金同等物の減少額		8,694
現金及び現金同等物の期首残高		
1. 現金及び現金同等物の期首残高		42,898
2. 連結追加による現金及び現金同等物の影響額		230
現金及び現金同等物の期首残高		43,129
現金及び現金同等物の期末残高		34,434



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(株)ハローズ及びエスケーエンジニアリング(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

サウスウェスト・スチール・サプライ社は、平成12年3月に清算しております。

(2) 主要な非連結子会社名 ハンワ(マレ-シア)SDN.BHD.  
阪和貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)阪和流通センター等国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

ハンワ・アメリカン・コーポレーション等海外連結子会社3社の決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 取引所の相場のある株式の評価の方法は、主として移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)によっており、その他の有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価の方法は、主として移動平均法又は個別法に基づく低価法によっております。

(会計方針の変更)

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法又は個別法に基づく低価法に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の評価の方法によった場合に比べ、たな卸資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ642百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ( 3 ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。  
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
- ( 4 ) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒経験率（実績繰入率）に基づき計算された額に加えて、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。  
在外連結子会社は個々の債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。
- ( 5 ) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ( 6 ) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。
- ( 7 ) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ( 8 ) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ( 9 ) 当社の退職金制度については、その80%相当分について厚生年金基金制度を、20%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,547 百万円	14,348 百万円
2 受取手形割引高	4,078 百万円	2,710 百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,697 百万円	808 百万円
その他の投資(出資金)	836 百万円	649 百万円
4 担保に供している資産	18,023 百万円	19,106 百万円
5 保証債務(保証予約を含む)	1,496 百万円	4,081 百万円

### ( 連結損益計算書関係 )

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
従 業 員 給 料	7,011 百万円	7,202 百万円
賞与引当金繰入額	1,126 百万円	1,097 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49 百万円	49 百万円
貸倒引当金繰入額	344 百万円	- 百万円

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	( 当連結会計年度 )
現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	34,444 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>34,434 百万円</u>

### ( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借 手 側

	( 有形固定資産 )	( 無形固定資産 )	( 合 計 )
取得価額相当額	3,172 百万円	95 百万円	3,268 百万円
減価償却累計額相当額	1,764 百万円	41 百万円	1,806 百万円
期末残高相当額	<u>1,408 百万円</u>	<u>54 百万円</u>	<u>1,462 百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額 (1年以内 530百万円)(1年超 1,003百万円)〔合計 1,534百万円〕

(当期の支払リース料 666百万円)(同減価償却費相当額 575百万円)(同支払利息相当額 65百万円)

#### (2) 貸 手 側

転貸による未経過受取リース料期末残高相当額(1年以内38百万円)(1年超120百万円)〔合計158百万円〕

#### オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料 (1年以内 36百万円)(1年超 136百万円)〔合計 173百万円〕

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	380,178	43,998	110,909	35,276	28,204	598,568	-	598,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	380,178	43,998	110,909	35,276	28,204	598,568	-	598,568
営業費用	374,316	43,145	109,818	34,827	27,061	589,168	4,074	593,243
営業利益	5,862	853	1,091	448	1,143	9,399	(4,074)	5,324
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	142,815	10,661	29,781	5,323	11,414	199,996	160,548	360,544
減価償却費	1,217	45	37	15	29	1,345	97	1,443
資本的支出	847	43	31	15	23	961	81	1,043

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,444	51,615	104,228	75,269	39,159	629,717	-	629,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	359,444	51,615	104,228	75,269	39,159	629,717	-	629,717
営業費用	353,572	50,137	102,252	74,650	36,563	617,177	3,812	620,990
営業利益	5,871	1,478	1,975	618	2,596	12,540	(3,812)	8,727
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	139,745	16,004	26,803	13,772	13,931	210,258	121,913	332,171
減価償却費	1,114	71	34	19	198	1,439	74	1,514
資本的支出	219	50	12	5	471	759	40	800

(注)1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,074百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,812百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は160,548百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121,913百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. たな卸資産の評価方法の変更により、前連結会計年度と同一の基準及び方法によった場合に比べ、営業利益、資産はそれぞれ鉄鋼39百万円、非鉄549百万円、石油化成品53百万円増加しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	49,873	36,487	86,360
連結売上高			598,568
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	6.1%	14.4%

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	67,214	11,170	78,385
連結売上高			629,717
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	1.8%	12.5%

(注) 1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3.各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア .....中国・韓国・タイ

(2) その他の地域.....アメリカ・サウジアラビア

## 受注及び販売の状況

(単位：百万円)

摘 要		当連結会計年度	
		(自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日)	
		金 額	比 率
鉄 鋼	前 期 末 成 約 残 高	69,037	70.2%
	期 中 成 約 高	359,664	57.5%
	期 中 売 上 高	359,444	57.1%
	期 末 成 約 残 高	69,258	74.0%
非 鉄	前 期 末 成 約 残 高	7,063	7.2%
	期 中 成 約 高	50,976	8.2%
	期 中 売 上 高	51,615	8.2%
	期 末 成 約 残 高	6,423	6.9%
食 品	前 期 末 成 約 残 高	12,978	13.2%
	期 中 成 約 高	101,294	16.2%
	期 中 売 上 高	104,228	16.5%
	期 末 成 約 残 高	10,044	10.7%
石 化 油 成 品	前 期 末 成 約 残 高	726	0.7%
	期 中 成 約 高	76,804	12.3%
	期 中 売 上 高	75,269	12.0%
	期 末 成 約 残 高	2,261	2.4%
そ の 他	前 期 末 成 約 残 高	8,513	8.7%
	期 中 成 約 高	36,262	5.8%
	期 中 売 上 高	39,159	6.2%
	期 末 成 約 残 高	5,616	6.0%
合 計	前 期 末 成 約 残 高	98,319	100.0%
	期 中 成 約 高	625,002	100.0%
	期 中 売 上 高	629,717	100.0%
	期 末 成 約 残 高	93,605	100.0%

## 〔 有価証券の時価等 〕

(百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	4,420	4,745	325
債 券	4,763	4,858	94
そ の 他	32,166	28,951	3,214
小 計	41,349	38,555	2,794
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	10	10	0
債 券	9,137	8,021	1,116
そ の 他	-	-	-
小 計	9,147	8,032	1,115
合 計	50,497	46,587	3,910

## (注) 1. 時価の算定方法

上 場 株 式 等 …………… 主に東京証券取引所の最終価格

上 場 債 券 …………… 主にルクセンブルグ証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会の公表売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

…………… 主に基準価格

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

…………… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

〔 当連結会計年度 〕

固定資産 株 式

3,471 百万円

〔 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 〕

( 1 ) 通貨関連

( 百万円未満切捨 )

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	百万円		
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	25,889	3,539	24,684	1,205
	その他の通貨	13	-	14	0
	買 建				
	米 ド ル	49,756	7,394	49,856	100
	その他の通貨	1,670	-	1,608	62
取引	スワップ取引				
	売 建				
	米 ド ル	8,500	6,450	7,902	597
	合 計	-	-	-	1,839

(注) 1. 為替予約取引の時価は先物相場を使用しております。

2. スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

( 2 ) 金利関連

( 百万円未満切捨 )

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	百万円		
			うち1年超		
市場取引以外	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	60,406	13,011	817	817
	受取固定・支払変動	2,394	2,394	295	295
	受取変動・支払固定	9,300	-	59	59
	スワップション取引				
	買 建				
	受取変動・支払固定	4,000	-		
		(66)	(-)	0	66
	合 計	-	-	-	1,238

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( ) の金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料です。

( 3 ) 商品関連

( 百万円未満切捨 )

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	百万円		
			うち1年超		
市場取引以外	先渡取引				
	非鉄金属				
	売 建	4,156	-	4,270	113
	買 建	249	-	249	0
	燃 料				
	売 建	32	-	33	0
	買 建	408	-	422	14
	合 計	-	-	-	100

(注) 時価は、取引所会員等から提示された価格によっております。